

2022年1月25日

報道機関 各位

「北東アジアにおける核使用の可能性：核リスク削減のための示唆」

報告書（英文）

発表について

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）では、北東アジア非核兵器地帯と包括的安全保障アプローチの実現をめざした「ナガサキ・プロセス」を支援すべく「北東アジアの平和と安全保障に関する専門家パネル（PSNA）」を2016年度より開催してきました。今年度は、昨年度に引き続き、ノーチラス研究所、アジア太平洋核軍縮・不拡散リーダーシップネットワーク（APLN）との国際共同プロジェクトとして、[「北東アジアにおける核使用リスク削減に向けて」プロジェクト](#)を立ち上げました。北東アジア地域にて、どのような条件下なら核兵器が使われてしまうのか。万が一使われてしまったらどのような影響が出るのか。このような間に答えることで、核抑止論のもつ潜在的リスクを明らかにし、二度と核兵器が使われないよう具体的施策への提言につなげることが大きな目的です。

この度、このプロジェクトの1年目の報告書「Nuclear Weapon Use Cases in Northeast Asia: Implications for Reducing the Nuclear Risks」（英文）（要旨のみ日本語訳）を発表するにあたり、下記の記者会見を開催いたします。ご多忙中誠に恐れ入りますが、ご出席賜りますようよろしくお願い申し上げます。

記

■日時：2022年1月28日（金）11:00より（1時間程度）

■場所：オンライン（Zoom）[日英同時通訳付き]

【1月27日までに申し込みを受け付けます。申し込まれた方には当日のZoom Linkをお知らせいたします。】

■報告者：吉田 文彦 RECNA センター長
鈴木 達治郎 RECNA 副センター長
Peter Hayes（ピーター・ヘイズ） Nautilus Institute 代表
David von Hippel（デビッド・フォン・ヒッペル） Nautilus Institute 上席研究員
Shata Shetty（シャタ・シェティ） APLN 事務局長
Eva Lisowski（イヴァ・リソウスキー） 東京工業大学大学院修士課程

【本リリースに関するお問い合わせ先】

核兵器廃絶研究センター事務室 TEL 095-819-2164 / FAX 095-819-2165
E-mail recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp

1. 米 NGO ノーチラス研究所

<https://nautilus.org/>



1992年設立された民間シンクタンクで、ピーター・ヘイズ博士が代表。ヘイズ博士の母国であるオーストラリア、エネルギー環境、安全保障政策について、独自の研究成果をウェブで公開している。ピーター・ヘイズ博士が非核兵器地帯構想を支持していることから、RECNAとは設立以来、協力関係にあり、ヘイズ博士は「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル」(PSNA)の共同議長の一人でもある。

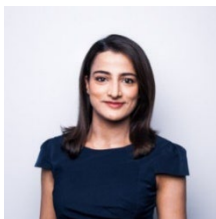


2. 韓国 NGO アジア太平洋核軍縮・核不拡散リーダーシップ・ネットワーク (Asia Pacific Leadership Network for Nuclear Non-proliferation and Disarmament: APLN)

<http://www.apln.network/>



APLNは、日豪政府が主催した「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会 (ICNND)」の提言に基づき、同委員会の議長であったギャレット・エバンス元オーストラリア外務大臣が創設した専門家・有識者によるネットワーク型シンクタンク。2019年に韓国の文成仁(チョンイン・ムン)延世大学教授(現大統領特別顧問)が中心となって、韓国をベースとするシンクタンクとして体制強化された。現在メンバーは17か国から約120名が参加しており、日本からは岡田克也、川口順子、阿部信泰、舟橋洋一、河野洋平、湯崎英彦など15名が参加している。なお、PSNAのメンバーからは、文成仁氏をはじめ、ピーター・ヘイズ博士が主要メンバーとして参加しており、RECNA関係では、梅林宏道客員教授がメンバー、鈴木副センター長が理事会メンバーとして参加している。



シャタ・シェティ事務局長

Shatabhisha (Shata) SHETTY (Executive Director: 事務局長) 欧州リーダーシップネットワーク (ELN) の創設にもかわり、APLNに参加する前まで、ELNの副ディレクターを10年務めた。